②成年後見人制度の利用促進

障がい者の増加に伴い、成年後見人制度の利用者が増えていくことが想定されるため、広域で成年後見制度中核機関の設置等を行います。

関連施策

(1) 障がい者福祉サービスの充実

①障がい者の総合的な支援

障害者総合支援法による福祉サービス、児童福祉法による障がい児福祉サービス、地域支援事業を実施し、障がい者が必要なサービスや制度を利用して安心して自立した生活を送ることができるように、各種サービスの充実と体制の整備を図ります。また、重度障がい者の自立的な生活を促すために、タクシー券、ガソリン代を支援します。

②障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の推進

障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づいて、障がい者の保健福祉施策の総合的な推進を図ります。また、障がい者の個々の状態に応じた適切なサービスの提供に努めます。

(2) 自立と社会参加の支援

①バリアフリー化とユニバーサルデザインの導入

障がい者などが外出しやすい環境をつくるために、公共空間やよく利用される店舗などのバリアフリー化やユニバーサルデザイン(※)の導入を促進します。

②障がい者雇用の促進

障がい者の能力や特性に応じた就労機会が得られるよう、福祉的就労の機会の充実や就労後の定着に向けた支援等、関係機関や町内外の事業所と連携して障がい者の雇用の促進を図ります。

◆関連する計画

- 川辺町障がい計画
- 川辺町障がい福祉計画
- 川辺町障がい児福祉計画

※ユニバーサルデザイン

文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障がい・能力のいかに問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計(デザイン)のこと。

策定の背景	第1編
基本構想	第2編
重点プログラム	第3編
後期基本計画	第3編
分野別計画	第3編
美しくやすらぎのあるまちづくり	第1章
誰もが安心して暮らせるまちづくり	第2章
みんなで学び合うまちづくり	第3章
快適に暮らすことができるまちづくり	第4章
新たな活力をおこすまちづくり	第5章
共に考え行動するまちづくり	第6章
資料編	第4編

第6節 社会保障・生活相談

施策が目指す将来の川辺町

- 国民健康保険や介護保険など、各種の社会保障制度が適切に運営され、町民が安心して生活を営んでいます。
- 町民が生活する上で生じる多様な問題や悩みについて、気軽に町行政や相談員に相談しています。

現状と課題

- 国民健康保険や後期高齢者医療保険は、医療技術の高度化、高齢化の進行により医療費が増加の一途をたどっており、保険財政は不安定になっています。このため、医療費を抑制することや、保険税（料）の収納を確実にすることが必要です。
- 介護保険の保険給付費は、高齢社会の進展に伴い、制度が創設された平成12年度から平成27年度にかけ増加し続け、以降、横ばいで推移しています。介護保険財政の健全な運営をするため、介護予防事業に一層取り組む必要があります。
- 国民年金は未加入者・未納者が増加傾向にあるため、制度に対する理解と信頼を高めることにより加入・納付を促進する必要があります。
- 現在、国が進める社会保障と税の一体改革において、現行の保険制度の見直しが図られており、後期高齢者制度の見直しや、平成30年度から各都道府県単位による国民健康保険事業運営が開始されています。
- 変革期にある各種公的医療・年金制度を正しく周知し制度に関する理解促進と、収納率の向上、医療費の適正化を図ることが求められています。
- 低所得者対策の周知を図り、自立を促しながらその適正な運用に努めることが課題です。
- ライフスタイルの多様化や社会の変化に伴って、町民が抱える生活問題は複雑になっており、また、地域社会の変化に伴い、町民が生活する上で困りごとを相談することができる身近な人がいない場合もあり、専門的な相談・支援のニーズに対応することが課題となっています。

目標値

基本成果指標	現状値		目標値
	2014年 (平成26年度)	2017年 (平成29年度)	2024年 (令和6年度)
国民健康保険税の収納率(%) (現年分)	96.58%	96.55%	97.00%
国民健康保険の一人当たりの医療費(円)	318,191	361,439	392,000
後期高齢者医療保険の一人当たりの医療費(円)	776,290	798,178	840,000
介護保険の一人当たりのサービス費(円)	1,675,000	1,486,873	1,643,000

主要施策

(1) 国民健康保険の充実

①国民健康保険の運営の強化

高齢化に伴う医療費増、税収減の中で、事業運営主体である岐阜県と連携し、被保険者の急激な保険税負担増とならないように、持続可能な保険財政基盤を確立します。

(2) 相談しやすい環境づくり

①相談員の充実と関係機関との連携

民生委員・児童委員、人権擁護委員、行政相談員など、相談員の体制を充実すると共に、川辺町社会福祉協議会や弁護士会などが開設する各種相談等の周知を図り、相談しやすい環境を充実します。

関連施策

(1) 社会保障制度の適正運営

①医療や介護サービスの適正利用

医療費や介護サービス費の抑制に向けて、町民に体力づくりや健康づくり、食育などを進め健康増進を促すと共に、医療や介護サービスを適正に利用することを啓発します。

②国民健康保険の運営強化

国保財政を健全運営するため、保険税の見直しや収納率向上に努めると共に、特定健診等の受診率の向上、医療費適正化のための医療費通知の実施、ジェネリック医薬品の普及促進、レセプトの点検の強化などを推進します。

③介護保険事業の運営強化

介護保険事業計画に掲げる介護予防事業や介護サービス事業を計画的に推進すると共に、介護保険制度を周知徹底して収納率の向上を図ります。

④後期高齢者医療事業の運営強化

関係市町村及び岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、安定した制度運営と町民の健康づくりを推進します。

⑤年金制度の運営強化

未納者や未加入者を出さないよう、年金機構と連携して普及活動を行います。特に外国人についてはわかりやすい説明を行います。

(2) 生活弱者への支援

①生活相談の充実

民生委員・児童委員と連携しながら生活弱者の実態を把握し、適切な救済を進めると共に、自立支援を促します。

②生活福祉資金の貸付

社会福祉協議会との連携により、生活福祉資金貸付制度に関する適切な情報提供に努めると共に相談業務や制度利用を促進します。

(3) 生活相談の体制の充実

①職員の業務に関わる知識の向上

町行政が行う事務のほか、関連する事務について町民からの相談に答えられるように職員の知識向上を図ります。

②生活相談への適切な情報提供

町民からの相談に対して、国や県の機関と連携して正しい情報が迅速に提供できるよう努めます。

◆関連する計画

- 川辺町人権施策推進指針
- 介護保険事業計画

第3章 みんなで学び合うまちづくり

第1節 学校教育

第2節 青少年の育成

第3節 生涯学習・文化財保護

第4節 スポーツ

策定の背景
第1編

基本構想
第2編

後期基本計画
重点プログラム
第3編

後期基本計画
分野別計画
第3編

美しくやすらぎの
あるまちづくり
第1章

誰もが安心して暮ら
せるまちづくり
第2章

みんなで学び合う
まちづくり
第3章

快適に暮らすことが
できるまちづくり
第4章

新たな活力をおこす
まちづくり
第5章

共に考え行動する
まちづくり
第6章

資料編
第4編

第1節 学校教育

施策が目指す将来の川辺町

- 児童・生徒が安全な環境のもと、安心して健康的な学校生活を送っています。
- 学校、家庭及び地域が一体となって、信頼と特色ある学校づくりに取り組んでいます。
- 児童・生徒の確かな学力と生きる力が高まり、思いやりの心が育っています。

現状と課題

- 子どもの豊かな人間性や社会を生き抜く力を養うためには、小中学校における学校教育が重要な役割を果たします。本町においては、3つの小学校と1つの中学校で義務教育を行ってききましたが、少子化が進み児童・生徒数は減少傾向にあり、小学校の再編についても検討をはじめたところです。
- 人間性豊かな児童・生徒の育成を目指して、学校・家庭・地域が一体となった特色ある教育や、国際化、情報化などの社会環境の大きな変化に対応できるよう教育内容や施設設備の充実を図っています。
- 社会環境の急激な変化に伴い、児童・生徒の自立の遅れや問題行動、学習意欲の低下など様々な問題が生じており、きめ細やかな対応に努めることが課題です。
- 自ら考え正しく判断できる力、自らを律する意志、他人を思いやる心、郷土・自然を慈しむ「心の教育」の推進が必要となっています。
- 全国的に、子どもが巻き込まれる事件の続発など深刻な問題に直面しており、子どもたちに安全安心な学校環境を提供することや、地域、家庭と共に、安全な地域づくりを進めることが課題です。
- 児童・生徒の「生きる力」を育むため、子どもの確かな学力の向上と、児童・生徒が自ら考える力を養い、創造力を高めることが課題です。
- 特別な支援を必要とする児童・生徒も、それぞれの状態に応じて学ぶことができ、能力を伸ばすことができる環境を提供することが課題です。

目標値

基本成果指標	現状値		目標値
	2014年 (平成26年度)	2018年 (平成30年度)	2024年 (令和6年度)
児童生徒1人あたりの年間図書貸し出し冊数(冊)	49.8 (H24)	76.1	85.0
「アカヤシオ賞」の受賞者数(延べ数)(人)	19	53	100
夢や目標をもって生活している生徒の割合(%) *中学生意識調査	—	61.7%	65.0%
小・中学校などの教育環境の充実についての満足度(%) *住民意識調査	63.9%	61.3%	66.0%

主要施策

(1) 安心して学べる教育環境づくり

① 小学校の将来計画

学校施設の老朽化や児童数の減少が見込まれる中、町民や関係者の意見を聴取し、小学校統合を目指した学校整備計画の策定を進めます。

② 安全安心や地球環境に配慮した学校の整備

児童生徒の心と体の健康と安全、地球環境、さらには避難所としての防災機能にも配慮した学校施設の整備を推進します。

③ 子どもの心を耕す教育環境の整備

子どもたちが本に親しむ機会を提供するために、図書及び学校図書室環境の充実を図ります。

(2) 健やかで心豊かな人づくり

① 健やかで豊かな心の育成

次代を担う川辺の子に、人と地域との関わりを大切にする心、郷土に誇りを持つ心、ふるさと「かわべ」を愛する豊かな心を醸成します。

② 生きる力の育成

子どもたちの「生きる力」を育むために、学校教育や家庭教育を通じて、子どもたち一人ひとりの確かな学力の向上を目指します。

③ 次代を担う子どもの育成(アカヤシオ賞〔子ども表彰〕※1)

子どもの優れた活動を認め、これを表彰することによって子どもの健全な育成を一層図ると共に、次代を担う人材育成を推進します。

④ 国際交流の推進

ホームステイによる生活体験などを通じて視野を広め、国際性が豊かな人づくりを推進します。

(3) 成長を支える特色づくり

① 地域の特性を生かした教育の推進

健やかで創造的な子どもを育むために、ポートや力又一の体験学習、環境教育などを通し、

策定の背景
第1編

基本構想
第2編

後期基本計画
重点プログラム
第3編

後期基本計画
分野別計画
第3編

美しくやすらぎのあるまちづくり
第1章

誰もが安心して暮らせるまちづくり
第2章

みんなで学び合うまちづくり
第3章

快適に暮らすことができるまちづくり
第4章

新たな活力をおこすまちづくり
第5章

共に考え行動するまちづくり
第6章

資料編
第4編

地域の特性を生かした特色ある教育を推進します。

②つながりを生かした教育の推進

こども園、小学校、中学校等の連携を強化したり、地域の人材を活用したり、つながりを生かす教育を推進します。

関連施策

(1) 安全教育の推進

①安全対策の推進

学校及び地域との連携による防犯活動を強化し、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう安全対策を推進します。

②安全教育の推進

子どもたちに対する安全教育を創意工夫して推進し、自ら命を守る子どもの育成を目指します。

(2) 信頼される学校づくり

①継続的な学校運営の改善

学校による自己評価及び学校評議員・保護者等による外部評価を実施し、評価結果に基づいた改善を図り、教育の質の向上を目指します。また、目標を設定し、その達成状況を検証することにより、継続的に学校運営の改善を図ります。

②開かれた学校づくり

「あらたまの日」などを通して、保護者、地域住民への教育活動の公開、地域の教育力の活用、学校からの情報提供などにより、開かれた学校づくりを推進し、保護者、地域住民が学校運営を一層支援できるように促します。

(3) 確かな学力の向上

①基礎学力の向上

児童・生徒の学力向上のため、年間を通した授業計画により、学習における基礎・基本の徹底を図ります。

②学習指導の充実

常に基礎学力の定着を把握すると共に、指導方法の改善や学習支援員を配置する等により、個々に応じた細やかな学習指導を進めます。また、外国人指導助手の配置による英語指導やタブレット等による情報教育の充実を図ります。

③読書活動の推進

読書推進計画(※2)をもとに、子どもたちが本に親しむ機会を増やします。

(4) 心と体の健康づくり

①いじめ、不登校等への早期の対応

いじめ、問題行動、不登校等の問題は、常に関係者間の連携を密にして早期の対応が取れる体制を築きます。また、スクールカウンセラー、心の相談員等の教育相談体制の充実を図ります。

②児童生徒の健康増進

子どもたちの健全な体づくりを行うため、体育・スポーツ活動を通し、健康増進・体力向上を推進します。

③食育の推進

児童・生徒の健康の維持増進を図るため、学校保健及び学校給食の充実と、地域と連携し

た食育・食農教育を推進します。

④給食センターの充実

給食センターの改修と共に、食の安心・安全を確保しながら効率的な運営を図ります。

(5) 特別支援教育の推進

①個別指導計画に基づいた教育の推進

特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、個別の支援計画や指導計画を充実させ、個人の能力に合わせた学習ができるように指導を推進します。

②教育相談の推進

早期発見、早期療育に取り組むことができるよう、教育相談活動の一層の充実を図ります。

※1：アカヤシオ賞

明日を担う子どもたちの、学習、スポーツ、文化、ボランティア等における優れた成績や活動を表彰する制度。川辺町最高峰の野古山山頂付近に寒さに耐え、春になると可憐な花をつける「アカヤシオツツジ」から命名したもの。

※2：読書推進計画

豊かな読書活動を通して、子どもの表現力や思考力を高め、情操や創造力を豊かにし、人生をより深く生きることができる読書力を育成していくことを目的とした計画。

策定の背景	第1編
基本構想	第2編
後期基本計画 重点プログラム	第3編
後期基本計画 分野別計画	第3編
美しくやすらぎの あるまちづくり	第1章
誰もが安心して暮ら せるまちづくり	第2章
みんな まちづくり	第3章
快適に暮らすことが できるまちづくり	第4章
新たな活力をおこす まちづくり	第5章
共に考え行動する まちづくり	第6章
資料編	第4編

第2節 青少年の育成

施策が目指す将来の川辺町

- 青少年が健やかに暮らせるように、安全で安心して生活できる環境が整っています。
- 地域が一体となって、青少年を見守り育成しています。
- 青少年が生き生きと社会活動に参加しています。

現状と課題

- 地域における人間関係が希薄化すると共に、社会の先行きが不透明な中で少年非行の発生や、不登校、いじめ、児童虐待の発生などが懸念されます。
- 心身共に発育途上にある青少年は、情緒的にも不安定であり、その悩みに的確に 대응することが課題です。また、青少年の問題行動を未然に防止するため、家庭や地域で青少年を育む意識を高めることや、青少年が地域や社会の活動に参加する機会を提供することが必要です。
- 青少年育成町民会議は昭和49年に発足以来、青少年の健全な育成を図る取り組みを進めてきており、引き続き社会の状況に応じて活動を充実することが必要です。

目標値

基本成果指標	現状値		目標値
	2014年 (平成26年度)	2018年 (平成30年度)	2024年 (令和6年度)
中学生のボランティアへ参加したことがある割合(%) *中学生意識調査 *地域のボランティアも含む	86.6%	85.3%	93.0%
子ども達とあいさつをしたり見守っている人の割合(%) *住民意識調査	57.5%	53.1%	62.5%

主要施策

(1) 青少年が安心して暮らせる環境づくり

① 青少年が安心して暮らせる環境づくり

青少年の健全な育成を阻害するおそれのある施設等が設置されたり、書店やコンビニエンスストア等で有害図書等が陳列・販売されないよう、啓発やパトロールに努めると共に関係機関と連携して対策を図ります。

(2) 青少年の社会参加

① 青少年の社会参加機会の充実

ふれあい集会や様々な体験活動などを通じて地域社会への参加を促すと共に、ボランティア、イベントなどあらゆる機会を利用し、青少年の社会参加を促します。

②青少年の社会参加の促進

青少年の地域社会活動に対して、アカヤシオ賞（子ども表彰）を授与するなど、参加に対する喜びを与えることにより、自主的な社会参加を促します。

関連施策

(1) 青少年の健全育成

①青少年の相談体制の充実

青少年の悩みに対する相談の充実を図り、適切な対応に努めます。

(2) 青少年健全育成活動の充実

①青少年健全育成活動の充実

青少年育成町民会議の取り組みに対し助言や支援をし、各種活動を促すと共に、地域の協力を得ながら指導者の発掘・育成に努めます。

(3) 家庭・地域における教育力の向上

①家庭における教育力の向上

家庭教育学級や家庭教育講演会を開催し、家庭における「しつけ、食事、ふれあい」の実践を促すと共に、「家庭の日」の周知に努めます。

②地域における教育力の向上

青少年育成の推進役である青少年育成推進指導員や地区推進委員を中心として、青少年に望ましい地域づくりを図ります。また、あらたまプラン推進協議会や小中学校と連携しながら「あいさつ運動」を展開し、地域で子どもを育む意識づくりを推進します。

③家庭における安心して暮らせる環境づくり

青少年がインターネットにおける犯罪などのトラブルに巻き込まれないよう、ケータイ安全安心講習会等を開催し、家庭におけるネット社会に対する意識づくりを推進します。

◆関連する計画

- 川辺町青少年育成町民会議
- 川辺町あらたまプラン

策定の背景	第1編
基本構想	第2編
重点プログラム	第3編
後期基本計画 分野別計画	第3編
美しくやすらぎのあるまちづくり	第1章
誰もが安心して暮らせるまちづくり	第2章
みんなで学び合うまちづくり	第3章
快適に暮らすことができるまちづくり	第4章
新たな活力をおこすまちづくり	第5章
共に考え行動するまちづくり	第6章
資料編	第4編

第3節 生涯学習・文化財保護

施策が目指す将来の川辺町

- 若年層から高齢者までが自主的に学びやすい環境と機会が整っています。
- 生涯学習に取り組む自主的な団体やサークルの活動が盛んになっています。
- 中央公民館と北部公民館、図書室が生涯学習の拠点として利用されるなど、多様な活動が行われています。
- 町民が気軽に文化・芸術に親しむことができ、自主的な活動が盛んになっています。
- 文化財について町民が理解を深め、文化財の保護に協力しています。

現状と課題

- 中央公民館、北部公民館、図書室を生涯学習の拠点として、各種サークルによる自主的な活動や講座等が行われています。
- 町民の価値観は自己実現や社会貢献などで、地域生活の身近な課題などに関心が高まっていることから生涯学習に対するニーズは変化しており、それぞれに対応した学習機会の充実と情報の提供を行うことが課題です。
- 生涯学習活動は行政のみが機会を提供するのではなく、町民自らが活動する環境をつくることが重要であり、各種サークルへの支援が課題です。
- 中央公民館、北部公民館、図書室は生涯学習活動の拠点となっており、適正な管理が必要です。また、他の公共施設を活用して、多世代が学びやすい環境をつくる必要があります。
- 中央公民館は文化・芸術活動の拠点ですが、施設規模等の制約があるため、近隣市町村の施設との情報交換や連携により、多様なニーズに対応していく必要があります。
- 文化協会を中心に、文化・芸術活動が行われていますが、会員の高齢化による会員減少が課題であり、サークルへの新規加入の促進、情報提供が必要です。
- 町民が豊かな心の醸成とゆとりある生活を営むため、誰もが文化・芸術活動に親しむ機会の提供と気軽に参加できる機会を増やす必要があります。
- 町指定文化財は、飛騨川の水運が盛んになった江戸時代の彫刻や史跡を中心に数多くあります。文化財を末永く後世に引き継ぐためには、町民が本町の歴史や文化財に対する理解を深める必要があります。

目標値

基本成果指標	現状値		目標値
	2014年 (平成26年度)	2018年 (平成30年度)	2024年 (令和6年度)
公民館の年間利用者数(人)	31,404 (H25)	24,421	26,000
町民1人当たりの年間の図書 の貸出冊数(冊/人)	2.47	1.89	2.70
生涯学習や趣味、スポーツに 取り組んでいる人の割合 (%) *住民意識調査	26.5%	31.0%	40.0%
生涯学習等の機会の提供に関 する満足度(%) *住民意識調査	53.0%	57.3%	60.0%

主要施策

(1) 生涯学習のための環境の充実

① 全ての年齢層に対応した施設づくり

若年層から高齢者までが利用しやすい生涯学習施設の適正な管理と公共施設の活用を図ります。

(2) 生涯学習の機会の充実

① 生涯学習講座等の運営の充実

生涯学習講座等の運営を充実させるため、講座講師との連携により、町民自らが企画運営を図れるように努めます。

② 文化・芸術に親しむ機会の充実

まなびピア川辺(公民館まつり)や芸術劇場、文化講演会を開催して、町民誰もが文化・芸術に触れる機会や参加できる機会の充実を図ります。

(3) 文化財の継承

① 文化財の保護・保存

文化財保護の理解を深め、有形・無形の文化財の保護のため、各関係者と連携を図ると共に、巡視活動や町民の協力を得られるよう周知に努めます。また、保存する貴重な民具・資料の企画展示などでの活用を図ります。

関連施策

(1) 生涯学習機会の充実

① 各種講座・教室の充実

町民のニーズに対応した自己実現のための教室や、社会貢献のための各種講座を充実します。

② 自主的活動の支援

生涯学習に対する多様なニーズに対応できるよう指導者の発掘に努めると共に、自主活動

団体やサークル活動などと連携し、その情報提供により市民の学習機会の充実に努めます。

(2) 公民館の運営充実

①中央公民館、北部公民館の運営充実

生涯学習の拠点として誰もが快適に利用できるよう、利用規則の徹底を図りつつ、利用者の視点に立った公民館運営に努めます。

(3) 図書室の充実

①図書室の利便性向上

ホームページや広報誌などを活用して図書等の紹介を行うと共に、情報資料・蔵書の充実や県図書館とのネットワークなど利便性の向上を図ります。また、公民館活動と連携した図書室自身のイベントの企画運営を推進します。

(4) 文化・芸術の振興

①文化・芸術情報の提供

近隣市町村の事業等を含め、文化・芸術に親しむことができる機会の情報提供に努めます。

②文化・芸術活動の支援

文化・芸術活動の主体となる文化協会などの活動支援と、文化・芸術活動の功績者に対する教育文化振興奨励金制度の周知を図ります。

③文化・芸術活動の場の提供

生涯学習における文化・芸術活動の拠点として、ギャラリー山恵の活用を促します。

第4節 スポーツ

施策が目指す将来の川辺町

- 多くの町民がスポーツを通して健康づくりに取り組んでいます。
- 町民が気軽にスポーツを楽しめる環境が整っています。
- 子どもたちはトップアスリートに憧れ、ボートをはじめスポーツに取り組んでいます。

現状と課題

- 高齢化が進む中で健康への関心が高まると共に、国体のボート競技を開催したことや2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催により、スポーツへの関心が一層高まると考えられます。
- 社会体育施設については、整備後20年以上経過しているものが多く、老朽化や現状にそぐわないといった実情がみられます。今後は、町民が安全に安心してスポーツを楽しめるよう、既存施設の機能向上を図るための改修や、利用者のニーズに対応した施設の整備が求められています。
- 川辺町体育協会には1,000人以上が登録しており、町民が気軽にスポーツを行える機会のひとつとなっています。今後も体育協会をはじめ、各種団体をスポーツ振興の重要な組織として育成、支援をしていく必要があります。
- 総合型地域スポーツクラブとしての「川辺スポーツクラブ」は設立から10年余りが経過して、新たな活動種目への取り組みを行いながら、今後においてもクラブ会員の拡大と共に各種イベントへの町民の参加を促し、より健全な自主運営を図っていくことが課題となっています。
- 各種スポーツ団体やボランティアの協力により、マリンスポーツフェスティバル、かわべ清流レガッタ、レクリエーション大会等を開催しています。今後も各種スポーツ団体やボランティアが主体となって、イベントが開催できるよう育成、支援していくことが求められます。

目標値

基本成果指標	現状値		目標値
	2014年 (平成26年度)	2018年 (平成30年度)	2024年 (令和6年度)
何らかのスポーツ・運動を定期的に行っている人の割合 (%) *住民意識調査	—	32.7%	40.0%

主要施策

(1) 川辺ダム湖を生かしたスポーツ

①ボート競技の推進

豊かな自然を誇る飛騨川で、ボートを通じた全国の人々とのふれあいや健康の保持、体力増進を図るためボート競技を推進します。また、トップアスリートの活動拠点となるよう、施設所有者の岐阜県と連携を取りながら適正な施設管理を図ると共に、利用者・来場者の受入体制を充実します。

(2) トップアスリートの支援

①トップアスリートの支援

2020年の東京オリンピック・パラリンピック並びに2024年のパリ大会を見据え、次世代を担うジュニア選手の競技力向上を図ると共に、町、県、国の代表選手として活躍する選手への支援を推進します。

関連施策

(1) 生涯スポーツの振興

①スポーツ施設の充実

スポーツ施設の整備や適正な維持管理を行い、いつでも誰もがスポーツやレクリエーションを楽しめる場の充実を図ります。

②各種教室とスポーツイベントの開催

町民ニーズや能力に合わせた各種教室を開催し、スポーツやレクリエーションに参加する機会を提供する。また、町民自らが企画・運営するスポーツイベントが開催されるよう促し、支援します。

(2) 総合型地域スポーツクラブの充実

①総合型地域スポーツクラブ（川辺スポーツクラブ）の拡大

新たな活動種目を取り入れ、川辺スポーツクラブの会員数及びクラブイベントの参加数を増やすなどの拡大を図ります。

②指導者の育成

総合型地域スポーツクラブの指導者や、公認スポーツ指導者の育成を図ります。

第4章 快適に暮らすことができるまちづくり

第1節 居住・定住

第2節 道路

第3節 公共交通

第4節 公園・緑地

第5節 上水道

第6節 下水道

策定の背景

第1編

基本構想

第2編

後期基本計画
重点プログラム

第3編

後期基本計画
分野別計画

第3編

美しくやすらぎの
あるまちづくり

第1章

誰もが安心して暮ら
せるまちづくり

第2章

みんなで学び合う
まちづくり

第3章

快適に暮らすことが
できるまちづくり

第4章

新たな活力をおこす
まちづくり

第5章

共に考え行動する
まちづくり

第6章

資料編

第4編

第1節 居住・定住

施策が目指す将来の川辺町

- 住み続けやすく、安心・安全で快適な住環境が整っています。
- 空き家の利活用などにより、新たに定住する人が増えています。
- 住宅の耐震化が進んでいます。

現状と課題

- 道路整備により通勤圏が拡大され宅地化が進行しています。今後も、農業振興との調整を図り、秩序ある質の高い住環境を整備していく必要があります。
- 人口の減少に伴い、町内各地に空き家が散見されるため、空き家の適正管理を啓発し、空き家バンクの登録など利活用を進めています。また、老朽危険空き家の解消が必要です。
- 町内には依然として旧基準の建物が存在し、大地震による倒壊等の危険性があります。生命・財産の保護のため、建物の耐震診断等を促進する必要があります。
- 川辺西タウンと川辺東タウンは、適正な維持管理により良好な居住環境が整っています。なお、引き続き、住宅困窮者への住宅支援が必要です。
- 土地境界の記録や記憶の忘失による土地にかかるトラブルを未然に防止し、土地取引が円滑に進むよう地籍調査が必要となります。

目標値

基本成果指標	現状値		目標値
	2014年 (平成26年度)	2018年 (平成30年度)	2024年 (令和6年度)
良好な居住環境の整備の満足度(%) * 住民意識調査	53.1%	57.6%	60.0%
住宅の耐震化率(%)	76.2%	82.2%	90.0%
地籍調査進捗率(%)	0.30%	1.89%	5.00%

主要施策

(1) 定住対策の推進

① 良質な住宅地開発の促進

定住促進を図るため、良質な住宅地開発を推進するインフラ整備や、農政との調整による秩序ある質の高い住環境を創出します。

② 空き家対策の強化

空き家の所有者に適正管理を促し、老朽危険空き家に対して解体助成制度を設けて解消を図ります。また、空き家バンク制度を利用し、移住定住促進による地域の活性化に努めます。

③定住の促進

人口の減少を抑制するとともに活力あるまちづくりを推進するため、川辺町定住促進助成金の交付を行い、住宅の新築、建替え、購入を支援します。

(2)住宅の耐震化の促進

①住宅の耐震強化

大地震等による家屋の倒壊を未然に防ぐため、町民への耐震改修等のPRに努め、住宅の耐震補強を進めます。

(3)地籍調査の推進

①地籍調査の実施

公共事業や土地取引の円滑化に資するため、地籍調査を継続して実施します。

関連施策

(1)町営住宅の適正な維持・管理

①町営住宅の維持管理

「川辺町町営住宅長寿命化計画」等に基づき、町営住宅の適正な維持・管理を進めます。

(2)住宅改修の促進

①住宅のバリアフリー化の促進

要介護認定を受けている高齢者や、障害者手帳を所持している方に対して、段差解消や手すりの設置など住宅改修の支援を実施します。

◆関連する計画

- 川辺町町営住宅長寿命化計画
- 川辺町耐震改修促進計画

策定の背景	第1編
基本構想	第2編
後期基本計画 重点プログラム	第3編
分野別計画	第3編
美しくやすらぎのあるまちづくり	第1章
誰もが安心して暮らせるまちづくり	第2章
みんなで学び合うまちづくり	第3章
快適に暮らすことができるまちづくり	第4章
新たな活力をおこすまちづくり	第5章
共に考え行動するまちづくり	第6章
資料編	第4編

第2節 道路

施策が目指す将来の川辺町

- 広域幹線道路が整備され、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために緊急車両の通行が確保されています。
- 生活道路は計画的に整備が進んでおり、安全・安心で快適な道路の通行が確保されています。

現状と課題

- 本町の道路網の骨格は、国道41号、国道418号、主要地方道可児金山線及び主要地方道美濃川辺線などの国県道で形成されていますが、南北軸に比べ東西軸の利便性が弱いため、一層の強化を図る必要があります。
- 主要地方道可児金山線や主要地方道美濃川辺線をはじめとする県道においては、事業決定されている路線も含め未改良区間が数多くあり、早期に改良を実施する必要があります。
- 国道41号美濃加茂バイパスの開通以降そのアクセスの良さから宅地開発や郊外型店舗の出店が進んでいます。今後においても県道などの広域的な道路の改良に伴ってさらに宅地化が進むことが予測されることから、計画的に道路整備を推進する必要があります。
- 町が管理する生活道路については、幅員が狭い箇所や見通しの悪い箇所があり、安全・安心な道路環境に向けて改良を行うことが必要です。
- 老朽化する道路施設について、適切な維持管理が求められています。

目標値

基本成果指標	現状値		目標値
	2014年 (平成26年度)	2018年 (平成30年度)	2024年 (令和6年度)
通学路の交通安全対策 (km) *カラー舗装の延長	0.3	5.1	6.4
身近な生活道路や歩道などの 満足度(%) *住民意識調査	47.9%	52.3%	57.8%

主要施策

(1) 道路構造物の的確な維持管理の推進

① 道路構造物の計画的な点検と予防保全対策の実施

老朽化する道路施設を安心して利用できるよう、健全性の調査・点検を実施し、点検結果に基づき計画的な予防保全対策を進めます。

(2) 通学路の安全対策の推進

① 通学路の要対策箇所における安全の確保

通学路合同点検の結果に基づき、要対策箇所の安全対策を進めます。